

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域の防災リーダー養成推進事業			事業番号	13-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	高梨 芳房	危機管理課	高梨 芳房	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる	
		施策	13	みんなで取り組む地域防災力の強化	
予算事業名	自主防災活動育成事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	災害対策基本法、大規模地震対策特措法 ほか				
国・県の計画等	防災基本計画、県地域防災計画 ほか			計画期間	
関連個別計画	市地域防災計画			計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下型地震緊急対策区域にそれぞれ指定されており、これらの地震が発生した場合、市域に甚大な被害が発生するおそれがある。過去の震災の教訓からも災害応急・復旧対策においては、地域の防災活動が重要であり、地域防災力を向上するための取組を推進する必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	自主防災の中核を担う自主防災リーダーを養成するとともに、自主防災リーダーが自ら地域防災力の向上と継続的な自主防災活動が実践できるよう事業を展開する。				
主な対象 (誰・何を対象に)	自主防災会、市内事業所、災害ボランティア				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 自治会が組織する自主防災会のリーダーを対象に、防災知識・行動に係る研修会を開催します。 自治会と連携し、地域の防災活動に関わる協力事業者の登録制度を推進します。 自主防災活動に係る資機材を助成します。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	リーダー研修	継続実施	継続実施		
	防災協力事業所制度	継続実施	継続実施		
	資機材助成制度	継続実施	継続実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
	自主防災会リーダー研修会の参加者数		28年度	29年度	
		194人	300人	300人	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	自主防災リーダー研修会について、総合防災訓練の開催に向けて、自主的な避難所開設・運営や資機材の取り扱いなどが実施できるような研修を実施するとともに、広報やホームページ等を活用した防災協力事業所登録制度の周知を推進する。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	リーダー研修	継続実施	
	防災協力事業所制度	継続実施	
	資機材助成制度	継続実施	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会を対象に自主防災リーダー研修会を全4回開催した。 ・防災協力登録事業所24社に登録証を交付した。 ・自主防災会に対し、ヘルメット・腕章の資機材助成を行った。 		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	自主防災会リーダー研修会の参加者数	194人	627人
			29年度

コスト	年度	28年度 実績				29年度 実績			
	事業費合計 (a)		407	千円			千円		
	内訳	国県支出金 ①	135	千円			千円		
		地方債 ②	0	千円			千円		
		その他特財 ③	0	千円			千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	272	千円			0	千円	
	国県支出金の内容		神奈川県市町村地震防災力強化事業費補助金 補助率: 県1/3						
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期				
		その他							
	人件費	正規職員	0.2	人	1,730	千円		人	千円
		その他の職員	0.2	人	486	千円		人	千円
		人件費合計 (b)	0.4	人	2,216	千円		人	千円
	トータルコスト (a)+(b)		2,623	千円					千円
	単位当たりコスト	対象数	市民		単位				
		定義							
対象数		101,635	人						
総事業費 / 対象数		26	円						

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	自主防災リーダーが、防災知識や防災資機材の取扱技術を取得するとともに、総合防災訓練においては、リーダーとして地域住民に説明等が行えるよう研修会を開催することができた。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市の事業内容等	県内市町村でも同様に地域の災害特性に応じて様々な研修を実施しているが、総務省消防庁「災害伝承10年プロジェクト」事業の防災講演会と連動した自主リーダー養成研修会を開催した自治体は少ない。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	大規模災害発生時に迅速に防災行動が行えるよう、自主防災リーダーとして必要な防災知識や技術について、習得等がおこなえるよう研修会を開催した。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	各自主防災会から選出される防災役員を対象に研修を実施しているが、役員改選に防災役員も交代してしまう自治会も多い。経験や知識を有するリーダーの養成、研修内容の工夫や研修日数の増加により、充実を図った。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	大規模災害被害の最小化を図るためには、自助・共助・公助が一体となって取り組む必要がある。自主防災リーダーは共助の中核を担う重要な人材であり、今後も取り組みを推進する必要がある。
次年度取組方針		災害時における共助の中核となる自主防災会の機能強化を図るためには、中心として活躍していただく防災リーダーの養成が重要である。防災知識や防災資機材の取扱技術はもとより、自主防災組織に期待される役割などを認識していただくために研修内容の工夫や研修機会の拡大を図る必要がある。		
所管部長による総評		本事業は、阪神・淡路大震災を教訓に平成8年度より毎年開催し延べ4千名の防災リーダーを養成の実績があるものの役員改選期において、継続的な防災組織活動が行えていない組織も見受けられる。地域住民が相互に連携できるような組織の在り方、防災に対する知識や意識、経験のあるリーダーの養成や防災訓練を通じて、さらに地域防災力の強化に努める必要がある。		